



平成24年9月3日

各位

会社名 若築建設株式会社
代表者名 取締役社長 菅野 幸裕
(コード番号 1888 東証第1部)
問合せ先 経営企画部部長 中村 誠
TEL (03)3492-0308

中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の策定について

当社は、この度、平成24年度を初年度とする「中期経営計画」（平成24年度～平成26年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

平成20年度を初年度とする中期経営計画（平成20年度～平成22年度）では、「本業収益構造の抜本的見直しにより安定した黒字体質を築く」を基本方針に、得意分野である臨海部へ経営資源を集中させ積極的な取り組みを行うとともに、工事採算性の向上を図り、経営効率の改善を実施し、併せて有利子負債の大幅な圧縮により財務体質の改善強化を図ってまいりました。

建設業を取り巻く環境は、ここ数年は東日本大震災の復興等により政府建設投資は増加が見込まれるものの、政府の財政状況等により基本的には遞減傾向にあり、また緩やかな回復が見込まれる民間建設投資も海外経済の影響等により不透明な状況で推移しております。今後は国際競争力の強化や国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備が求められておりますが、国内建設市場の拡大は見込めないと想定しています。

中期経営計画（平成24年度～平成26年度）では、今後の事業環境を踏まえ、持続的な成長の実現に向け「時代の変化に対応できる企業体質の構築」を図る3ヶ年と位置付け”真に信頼される企業”を目指してまいります。

経営目標

- ・単体主要数値目標（最終年度、平成26年度）（単位：百万円）

	平成23年度(実績)	平成26年度(目標)
建設受注高	60,205	54,000
売上高	44,456	54,500
経常利益	197	620
当期純利益	221	520

- ・本計画期間中の復配を目指す。

※主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以上

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。



中期経営計画（平成24年度～平成26年度）

～ 時代の変化に対応できる企業体質の構築 ～

平成24年9月3日

若築建設株式会社

■ 計画策定の背景



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

< 建設事業環境 >

1. 政府建設投資

○ 逓減傾向、「新成長戦略」による公共事業の選択と集中

— スーパー中核港湾、国際バルク・コンテナ戦略港湾、遠隔離島 —

○ 防災・減災等のための施策を全国的に実施

○ 大震災からの復興事業

2. 民間建設投資

○ 緩やかな回復基調、企業活動のグローバル化

— ただし海外経済の動向や資源価格の上昇等に注視が必要 —

○ 新エネルギー事業の拡大、安全・安心の整備

< 建設業の体質転換 >

1. 企業の総合力を賭けた受注競争

2. 国内建設市場の縮小と海外事業への進出

3. 維持補修、民間活力(PFI、PPP)へ

4. 環境配慮に対する社会的要請

< 当社の現況 >

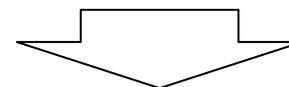
1. 中期経営計画(H20-H22年度)では、
本業収益構造の抜本的見直しにより
黒字体質を構築

○ 臨海部を主体に土木事業に経営資源を集中

○ 事業規模に見合う組織、人員体制の構築

○ 有利子負債の大幅な圧縮

2. H23年度は最終黒字と受注額を確保



中期経営計画の策定 (H24-H26年度)

事業環境を踏まえ、持続的成長の実現に向け、H24年度を初年度とする3ヶ年計画を策定



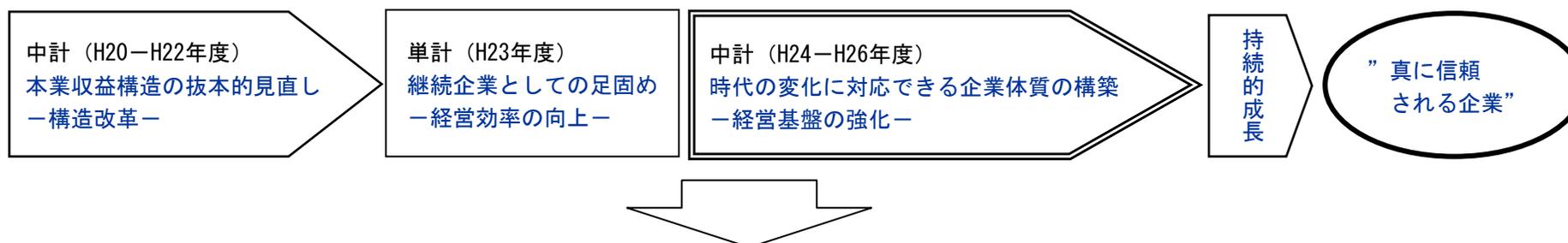
■ 計画の概要



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

中期経営計画（H24-H26年度）は、持続的な成長を実現し、“真に信頼される企業”となるためのセカンドフェーズとして、「時代の変化に対応できる企業体質の構築」を図る3ヶ年と位置づける



<基本方針>

持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る

<基本戦略>

1. 事業量の確保（受注540億円+ α ）
2. 利益重視の徹底
3. 技術力の強化
4. 業務品質の更なる向上
5. 財務体質の強化

<震災対応>

東日本大震災からの本格的復興へ向け、建設業者としての社会的責任を果たすべく、当社グループ総力を挙げて尽力する

■ 計画の基本戦略



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

1. 事業量の確保

○総合評価落札方式への対応の強化

- ・組織力と全員の力を集結し、技術と経験に基づく総合的な技術提案力を最大限に活用
- ・社内連携の強化、技術ノウハウの集約・蓄積により、独自技術の開発を強化
- ・技術者教育と現場支援体制の強化により、工事成績の更なるレベルアップを図る

○海外展開の足固め

- ・アジア地域での事業拡大の為の新拠点を設置
- ・海外組織力の強化

○環境関連事業への取り組み

- ・新エネルギー事業の建設に参画
(風力・洋上風力発電、太陽光発電)
- ・その他環境関連工事に参画 (除染事業)

2. 利益重視の徹底

○現場主義の徹底

- ・「現場」へ視点を向け、本支店、営業所よりきめ細かい支援を展開

○生産効率の向上

- ・目標案件選定から竣工、債権管理に至るプロセスを分析、改善

○不採算工事の撲滅

3. 技術力の強化

○事業環境を見すえた技術への取り組み

- ・ねばり強い構造物への取り組み
- ・産学協同による除染事業の推進
- ・作業船の建造

4. 業務品質の更なる向上

○個人の資質、モチベーションの向上

- ・社員教育の充実により、次世代へ技術を伝承

○減災・防災への取り組みを強化

5. 財務体質の強化

○安定した資金の調達

○健全性数値の更なる向上

- ・本業収益による純資産の増加
- ・販売用不動産の着実な売却

■ 経営目標

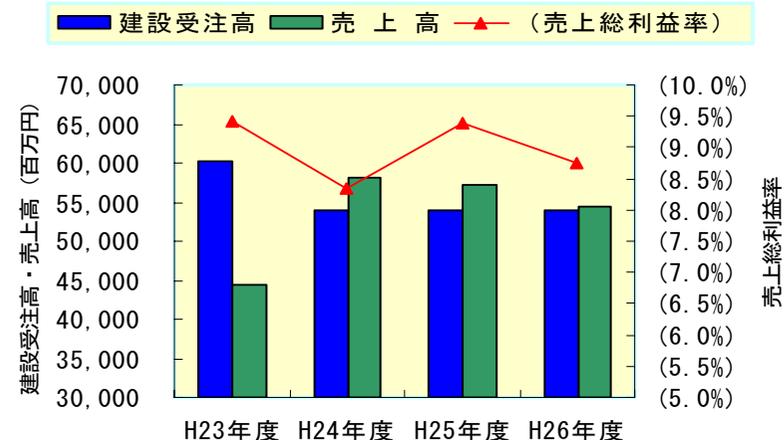
本計画期間中の復配を目指す

損益目標（単体）

（単位：百万円）

	H23年度 (実績)	H24年度 (計画)	H25年度 (計画)	H26年度 (計画)
建設受注高	60,205	54,000	54,000	54,000
売上高	44,456	58,000	57,200	54,500
売上総利益 (売上総利益率)	4,187 (9.4)	4,860 (8.4)	5,370 (9.4)	4,760 (8.7)
営業利益	356	910	1,420	810
経常利益	197	700	1,220	620
当期純利益	221	600	1,080	520

受注高・売上高・売上総利益率



営業利益・経常利益・当期純利益

